

# 知事記者会見の概要

日 時：令和7年5月14日(水) 10:00～10:27

場 所：502会議室

出席記者：11名、テレビカメラ4台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 代表質問

- (1) 米国の関税政策に関するアンケート結果に対する所感と今後の対応について
- (2) やまがたフルーツ150周年について

### フリー質問

- (1) 今冬の大雪による農林水産被害について
- (2) 第27回参議院議員通常選挙について
- (3) 「飯豊電池バレー構想」について
- (4) 代表質問1に関連して

<幹事社：読売・日経・YTS>

## ☆報告事項

### 知事

皆さん、おはようございます。

朝は涼しかったんですけども、これからどんどん気温が上がるようでありまして。まだ体が暑さに慣れておりませんので、熱中症にならないように、くれぐれもお気を付けていただきたいと思っております。

さて、まずはクマについて申し上げます。

市街地における1週間あたりのクマの目撃件数が5件を超えて、県で定める基準に達しましたので、5月8日に「クマ出没注意報」を発令いたしました。

クマの目撃件数が、過去に例を見ないペースで増加をしております。クマと遭遇する危険性がより高まっているというところでありまして。前回も申し上げたんですが、山に入る際は複数で行動すること、クマ鈴などの音が出るものを携帯することなど、お一人お一人が身を守る行動をお願いいたします。

また、屋外に生ゴミなどのクマの餌になるものを放置しないなど、クマの出没防止のための対策も、引き続きお願いいたします。

次に、ゴールデンウィーク期間中の観光地等の入込状況について申し上げます。

4月25日から5月6日までの12日間の入込状況について、主な観光地・温泉地やイベントを対象に聞き取り調査を行いましたところ、速報値ではありますが、入込数は約95万人となり、県内外から多くの観光客で賑わいました。

特にゴールデンウィーク期間中に開催されたイベントでは、例年以上に多くのお客さまにお越しいただきました。スペシャルパレード、ディズニーの仲間たちが来たそうですけども、そのスペシャルパレードや、川中島の合戦が開催された「米沢上杉まつり」は、入込数が前年と比べて1.3倍となり、大変盛況だったようでありまして。

また、先月26日にリニューアルオープンして、オープンイベントも開催された「山形まるごと館 紅の蔵」でも、多くのお客様で賑わったと聞いております。

一方で、今年は飛び石連休であったことに加え、例年に比べ気温が低く推移し、雨の日があったほか、蔵王エコーラインなどの山岳道路が雪の影響で一時通行止めとなるなど、天候の影響もあって、期間を通じた入込は、例年をわずかに下回る実績となっております。

現在、山形県では、JR東日本等と連携した「やまがたフルーツ150周年誘客キャンペーン」を展開しております。これからは、爽やかな風薫る初夏の季節を迎えますので、引き続き国内外の多くの皆様に足をお運びいただき、さくらんぼをはじめとする県産のフルーツを楽しんで、山形を満喫していただければと思っております。

次に、さくらんぼ、「やまがた紅王」の生育状況について申し上げます。

「やまがた紅王」が実を付けました。これがその写真です（補足：知事が「やまがた紅王」の生育状況を写した写真フリップを提示する。）現在、このくらいの大きさ、100円玉よりもちょっと小さい、小指の先ほどの大きさになっております。

主力品種の「佐藤錦」につきましては、まだ結実がはっきりしておりませんが、開花が早く生育の進んでいる「やまがた紅王」や「紅秀峰」の結実は、おおむね良好と聞いております。

現在、園芸農業研究所では、大玉になるように摘果を実施しているところです。大きくておいしい「やまがた紅王」に育ってほしいと願っております。

私からは以上です。

#### ☆代表質問

##### 記者

山形テレビの佐藤と申します。よろしくお願いたします。

まず、米国の関税政策について伺います。アメリカのトランプ政権による関税政策について、県が行った企業へのアンケートの結果が公表され、「すでに影響がある」または「今後影響が出る見込み」と答えた企業がおよそ4割に上ることが分かりました。

この結果についての知事のご所感と、結果を踏まえて県としてどのような対応をしていくかについてお聞かせください。

##### 知事

はい。では、お答えします。

県では、4月下旬に、米国の関税政策による影響等について、県内企業を対象にアンケート調査を行い、248社からご回答をいただきました。

その結果によりますと、県内企業でも製造業を中心に、すでに影響が出ており、さらに「今後影響が出る見込み」であるという企業も多く、県内企業への影響は今後も増えていくのではないかと危惧をしているところであります。

また、「不安を感じている」という県内企業が約7割を占めており、その理由として多くの企業が「先行きの不透明」をあげております。政府には米国に対して、関税措置の見直しを粘り強く交渉していただきたいと思っております。

県としましては、引き続き政府の動向を注視するとともに、県内企業などから丁寧に情報収集を行いながら、まずは、相談窓口での対応や、低利の融資制度および設備導入への支援制度など、既存の制度がございますので、それを活用して県内企業を支援してまいります。

また、今後、県内企業に対する影響の状況に応じて、適時適切な支援策を検討してまいりたいと考えているところです。

記者

ありがとうございます。続いて2問目なのですが、**「やまがたフルーツ150周年」**について伺います。

これから、さくらんぼのシーズンを迎えるということで、いよいよ**「やまがたフルーツ150周年」**の事業が本格的に始まって来るかと思えます。あらためて、この周年をどのように進めていくのか、また現在決まっているイベントなど、具体的な中身についてご説明いただきたいと思えます。

知事

はい。今年は、山形県でさくらんぼや西洋なしなどの栽培が始まってから**150年**という記念すべき節目の年**「やまがたフルーツ150周年」**となります。この機会を捉え、県内でのイベント開催や全国に向けた情報発信などにより、やまがたフルーツの魅力を発信してまいります。

大きなイベントとしましては、一つ目に**6月6日、7日**、文翔館におきまして、やまがたフルーツ**150周年**とさくらんぼシーズンの開幕を祝う**「さくらんぼメモリアルフェスタ」**を開催いたします。

内容としましては、**150周年記念式典**を開催するほか、流しさくらんぼ、飲食店ブースなどにより、さくらんぼをはじめとした県産フルーツの魅力を広く発信してまいります。

二つ目として、**8月9日、10日**、山形ビッグウイングにて**「やまがたフルーツEXPO」**を開催いたします。**DX**を取り入れた**「未来の果樹園」**展やフルーツトークショー、フルーツサイエンスなど様々な切り口で山形フルーツを楽しめるイベントを予定しております。

この他にも、県内では、学校給食での**「やまがた紅王」**の提供や、県産フルーツを使った飲食店でのスイーツキャンペーン、県立博物館でのさくらんぼの歴史を紹介する**プライム企画展**などを行います。

県外では、大阪・関西万博や東京都内のマルシェにおける**「さくらんぼ」**等の販売や、全国の**JR**主要駅等にポスターを掲出して、フルーツ王国やまがたの**PR**を行います。

さくらんぼからスタートして、メロン、すいか、もも、すもも、ぶどう、柿、ラ・フランス、りんごとずっと続くのですが、そういったシーズンを通して、やまがたフルーツファンの拡大と関係人口・交流人口の創出を目指すとともに、本県果樹産業の振興につなげてまいりたいと考えております。

☆フリー質問

記者

さくらんぼテレビの柿崎です。先日、大雪の被害額が**4.7億**に上ったというお話を伺ったのですが、この**150周年**を迎えている中、そういった被害が起こっていることに対してのご所感と、あと対応策などあればお聞かせ願えればと思います。

知事

はい。「(やまがた) フルーツ150周年」という、今年の節目の年が既に分かっておりましたので、災害が起きないと良いなというふうに願っておりましたけれども、大雪ということで、果樹の枝折れ、幹折れが発生いたしました。私も大変懸念しておりましたけれど、今のところですね、被害はあったのですけれども、何とか現時点ではいろんなイベントを開催できるのではないかとこのふうには思っております。

ただ、その被害に対応するさまざまな支援制度、それはですね、すでに大雪の時にもう発令していると思います。その後いろいろな被害額を積みました。雪が解けてから分かってきたものもあるのですけれども、それについてもですね、対策は取られているものというふうには思っております。

記者

何か具体的な対応策など、県のほうでされているというのはございますでしょうか。

知事

はい、具体策については後ほど農林部のほうから答えてもらいます。

記者

ちなみに一昨年も対策本部を立てられて、その時の被害額が9千万円ということで、今年はそのおよそ5倍の被害額になるのですけれども、そのこと自体については何かございますか。

知事

そうですね。やはり、雪の降り方が変わってきたと言いますか、これからも温暖化の傾向は続くと思いますので、それと関連しているかもしれませんので、雪の降り方ということでは、雨の降り方も変わってきているということと同様にですね、やはり細心の注意を払っていろいろな対策をとっていかないと持続可能なフルーツの生産にならないと思いますので、やはり生産者の皆さんと一緒に、持続可能に生産できるように、県としても力を入れていきたいというふうに思っています。

記者

読売新聞の仲條です。よろしくお願いたします。

通常国会の会期が予定通りというか、延長がなければですね、7月の20日にもですね、参議院議員選挙が執り行われるのではないかとこのふうには予定されております。間もなく2か月ほどというようなスケジュール感かと思うのですけれども、知事としてはですね、無所属の芳賀（道也）さんが現職で、自民党が大内（理加）さんという形の構図でですね、他にも参政党と共産党も出馬を表明していらっしやいますけれども、参議院議員選挙の対応については、

現時点ではどのようにお考えになられていますでしょうか。

知事

はい。夏に行われる参議院選挙につきましては、報道等で4人の候補者の方々が立候補されるということは承知をしております。ですが、現時点で私がどのような対応をとるかということについては、まだ全く考えていないところでございます。

記者

すいません、確認なのですけれども、明後日にはですね、国民民主党の県連大会が行われる予定で、知事もご出席の予定かと思うのですけれども、自民党の県連大会もですね、6月の初旬ですか、予定されているというふうに聞き及んでおまして、そちらにも知事はご出席のご予定でお間違いないでしょうか。

知事

はい。政党の大会には一度は出席するというようなことで、従来通りどちらにも出席する予定になっているかと思えます。

記者

河北新報の八木と申します。よろしく申し上げます。飯豊町の「(飯豊)電池バレー構想」に関連する質問をさせていただきかけたのですけれども、昨日ですね、飯豊町のリチウムイオン電池関連の企業が破産手続開始決定を受けたという、そういうニュースがあつて、それに関連する質問なのですけれども、飯豊町の「電池バレー構想」に関してはですね、昨年、(電動モビリティシステム) 専門職大学の学生さんをもう今年度から募集しないですとか、そういった流れの中で、また今回、この重要な企業が破産せざるを得なくなったというところで、全体の構想の中でなかなか頓挫しているのじゃないかみたいな、そういう印象を受けるのですけれども、山形県も今までいろいろ後押しなんかやってきたわけであるのですけれども、こういった企業の破産手続開始決定を現時点でどういうふうにお考えになっているかということをお伺いしたいです。

知事

そうですね、本当にうまく行ってほしいなというふうに願っておりましたので、こういった事態になっていることを大変残念に思っています。

飯豊町にですね、大学ができた時には本当にたくさんの方がそこで学んでいただけるといふなというふうに思っておりましたがけれども、本当に残念なことに学生さんが集まらないということだったと思いますので、そういった経営上の、経営事情からですね、そういった事態になっていると思いますので、本当に残念だなということに尽きます。県職員も1人入学し

でもらっている状況であります。現在の学生さんたちは卒業するまできちんと学ばせてもらえるというようなことだと聞いておりますけれども、ただ本当に、順調にいったほしかったなと思っておりますので、本当に残念の一言、現時点ではそのように思っております。

記者

今後その構想に関連してですね、山形県さんでどういうふうに関わっていくのかという、今後の流れと言いますか、方向性というのは今のところ何か考えていらっしゃるとうのはございますか。

知事

今のところは、具体的などころまではちょっと考えていないところです。飯豊町さんでありましたり、また山形大学工学部とかですね、さまざま関連するところがあると思いますので、関連する機関・団体と話をお聞きしながらですね、県として何ができるか考えていきたいと思えます。

記者

NHKの山川と申します。よろしくお願ひいたします。

トランプ政権のですね、関税の関係で3点お伺いできればと思えます。

まず1点目なんですけれども、先ほどのアンケートの話になるんですけども、今回回答された企業のうち、製造業、建設業等、そこが中心になっているというところで、これまでこういった県の調査はなかったと思うんですけども、調査を経て分かったこの県内での影響、業種的に見てという部分なんですけれども、どのようなところが結果として見て取れるかなというふうにお考えでしょうか。

知事

そうですね、詳細などころまでは承知をしておりますけれども、回答してくださったのが248社で、製造業、建設業、卸売、小売業、宿泊業、サービス業であります。それで直接取引があるとかですね、ないとか、また、既に影響がある、これから影響が出る見込みだというようなことのパーセンテージが分かったので、県内もそういう状況なんだということが分かりました。

やはり本県の場合、製造業でもですね、自動車部品を作っていたり、そういったところが多いと聞いておりますので、やはり影響が出るのではないかなと危惧をしておりました。実際もう出ているというところもありますし、これから出る見込みだというところが出てきましたので、これからも継続して、どういった状況になっていくのかしっかりとですね、目配せ、注意をしながら、そして県としてできること、また政府としてのさまざまなその支援策といったことも踏まえながら対応していきたいというふうに思っています。

やはり県民が働くところとして非常に重要な分野でありますので、関税の影響というものは本当にこれ以上大きくなってほしくないですけども、長引けば長引くほどじわじわと影響が大きくなると思いますので、できるだけ早く政府には手を打っていただきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。今回、その4割を超える企業のほうが影響、今後影響が出る見込みというのも含めて、回答したうちの4割以上というところで、自分としてもかなり多いなという印象ではあったんですけども、この4割以上というところについては知事の受止めはどういったところがございますでしょうか。

知事

そうですね、やはり4割というのは多いなというふうに思いましたし、7割近くの企業さんが不安に感じているという、その不安感というのはやはり閉塞感につながったりですね、思い切っているんなことに挑戦できないというようなことも考えられますので、今でも大変心配しております。

不安感で良くなることはあまりないと思いますのでね、やはり一緒になって打開できるならばこの難局を乗り越えていかなければいけないというふうに思っているところです。

記者

最後、2点になるんですけども、先ほどの7割のお話、不安に思っているという企業がありました。主な企業の声としてもですね、どうなるかわからないという、先行きの不透明感というのを危惧する声がすごく届いているというところと、こちらとしても取材している中でそのような声もすごく聞くんですけども、相談体制ですとかですね、情報提供と言うか、そうした国としてのやるところもあると思うんですが、県として今後県内企業に対してですね、相談体制とか情報提供の部分でどのように対応していきたいかというところでは、お考えをお聞きできますでしょうか。

知事

はい、相談体制としましてはですね、政府の相談体制というのもありますし、県としても相談窓口というものを設置しております。大いにご活用いただきたいと思います。あまりまだ相談はないと聞いているんですけども、不安を感じている場合はですね、やはり相談していただきたいというふうに思います。

情報提供ということでは、できるだけその政府の情報をですね、聴き取って、業界の皆様方にお知らせをしていきたいというふうに思います。

記者

ありがとうございます。最後1点になります。今回、そのトランプ関税の今回のアンケートの中でですね、県に対する要望というところで、各企業のほうからですね、こうした影響を受けたので別の取引先、取引拡大に対する支援ですとかですね、アメリカ以外の他国との商談会の開催というところでの要望が、声が届いているということなんですけども、今回、アメリカのこのような動きがありましたので、いろんな他国への展開ですとかいろいろ考えるきっかけにも各企業もなっていると思うんですが、そうした企業の要望に対して、取引先拡大というところでは何か県としてですね、今後このような方向で進めていければというお考えがありましたらお話しいただければと思います。

知事

はい。取引拡大支援、このことにつきましては、「(公益財団法人) やまがた産業支援機構」で、例えば商談会の実施などで支援しております。今後ともやまがた産業支援機構と連携してそういった商談会の実施といったことを支援していきたいというふうに考えています。

もう1点の、代替となる他国との商談会、これもですね、やはりリスク分散には大変有効だと思います。そのことにつきましては「ジェトロ山形」や「(一般社団法人) 山形県国際経済振興機構」で海外展開の支援を行っております。こちらもこの2つの機関と連携をして海外展開を支援していきたいというふうに考えております。